

四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

新日鉱ホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3	設備の状況	10
第4	提出会社の状況	11
1	株式等の状況	11
(1)	株式の総数等	11
(2)	新株予約権等の状況	11
(3)	ライツプランの内容	13
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5)	大株主の状況	13
(6)	議決権の状況	13
2	株価の推移	14
3	役員の状況	14
第5	経理の状況	15
1	四半期連結財務諸表	16
(1)	四半期連結貸借対照表	16
(2)	四半期連結損益計算書	18
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2	その他	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期 連結会計年度
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	3,364,511	2,325,777	986,002	856,346	4,065,059
経常利益（△は損失）（百万円）	△36,166	50,049	△123,704	17,302	△67,433
四半期（当期）純利益（△は純損失）（百万円）	△34,076	25,082	△79,855	6,314	△40,794
純資産額（百万円）	—	—	687,871	698,545	659,938
総資産額（百万円）	—	—	2,070,114	2,066,135	1,886,083
1株当たり純資産額（円）	—	—	639.35	636.07	612.44
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は純損失）（円）	△36.77	27.08	△86.17	6.82	△44.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	27.04	—	6.81	—
自己資本比率（％）	—	—	28.6	28.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	82,179	△78,268	—	—	275,068
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△66,341	△67,292	—	—	△93,775
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,702	103,408	—	—	△124,280
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	70,033	77,823	116,986
従業員数（人）	—	—	10,792	10,834	10,729

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、第7期第3四半期連結累計期間、第7期第3四半期連結会計期間及び第7期連結会計年度は潜在株式は存在するものの四半期（当期）純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	10,834	(4,101)
---------	--------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	54	(10)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	296,957	△22.3
金属（日鉱金属グループ）	184,816	10.2
その他（独立・機能会社グループ）	4,209	△54.0
合計	485,982	△13.0

- (注) 1. 石油事業における減少は原油価格の下落を主因とするものです。
2. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	637,551	△17.9
金属（日鉱金属グループ）	210,328	6.8
その他（独立・機能会社グループ）	16,390	△14.2
合計	864,269	△12.9

- (注) 1. 石油事業における減少は原油価格の下落を主因とするものです。
2. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(新日本石油株式会社との経営統合契約)

当社と新日本石油株式会社（以下「新日石」といいます。）とは、平成20年12月4日に「経営統合に関する基本覚書」を締結し、両社グループの経営統合に向けた協議を進めてきたところ、本年4月1日をもって、株式移転により、完全親会社である「JXホールディングス株式会社」を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について合意に達し、平成21年10月30日開催の両社の取締役会において承認のうえ、同日付で、本株式移転に関する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成し、両社の経営統合に関する契約（以下「本契約」といいます。）を締結しました。

本株式移転計画は、本年1月27日開催の当社の臨時株主総会で承認を得ており、これについては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記事項「重要な後発事象」をご参照下さい。

(1) 経営統合を行う理由

今後、エネルギー・資源・素材分野の事業環境が従来にも増して大きく変化すると予想される中、当社グループにおいては、現下の課題に対処しつつ、持続的な成長と発展を追求していくことが、企業経営における至上命題となっています。

特に、新エネルギーや省エネルギーの分野においては、地球環境に対する意識の高まりを背景に、企業としての重点的な取組みが求められており、一方、資源獲得をめぐる世界的な動きへの対処も喫緊の課題です。

このような事業環境の構造的変化に先手を打ち、当社グループが激化する競争に勝ち抜くためには、石油の上流から下流までの一貫操業体制を確立し、かつ石油化学、燃料電池等の各事業を通じて総合エネルギー企業を志向している新日石グループとの間で経営資源を統合し、両社グループの経営基盤を一層強固なものとしていくことが最善の道であるとの判断に至りました。また、当社グループのもう一方の中核事業である金属事業にとっても、世界的にもトッププレーヤーの位置づけにある銅事業を中心に、電材加工、環境リサイクル、海外鉱山開発等積極的な事業展開を推進しており、統合によってより強靱な財務基盤が構築されることは、大型有望プロジェクトのさらなる推進等が可能となり、今後の成長戦略に資するものと確信しています。

当社と新日石は、JXホールディングス株式会社を設立した後、本年7月1日付をもって、新グループ（JXグループ）の中核となる石油精製販売事業会社、石油開発事業会社及び金属事業会社の3社を組成し、両社グループの全事業を統合・再編・整理します。

(2) 経営統合の日程

平成21年10月30日	本契約及び株式移転計画承認の取締役会（両社）
平成21年10月30日	本契約の締結及び株式移転計画の作成（両社）
平成21年11月15日	臨時株主総会の基準日（両社）
平成22年1月27日	株式移転計画承認の臨時株主総会（両社）
平成22年4月1日（予定）	統合持株会社設立日（本株式移転効力発生日）
平成22年7月1日（予定）	各中核事業会社組成日

(3) 経営統合の方法

統合持株会社であるJXホールディングス株式会社の設立は株式移転の方法により行うものとし、株式移転比率及び株式移転比率の算定根拠等は以下のとおりです。

①株式移転比率

当社及び新日石は、本株式移転によるJXホールディングス株式会社の設立に際し、同社の株式移転完全子会社となる当社及び新日石のそれぞれの株主に対して交付するJXホールディングス株式会社の普通株式の割当比率（以下「株式移転比率」といいます。）を以下のとおり決定しました。

	当 社	新日石
株式移転比率	1.00	1.07

(注) 当社の普通株式1株に対してJXホールディングス株式会社の普通株式1.00株を、新日石の普通株式1株に対してJXホールディングス株式会社の普通株式1.07株をそれぞれ割り当て、交付します。ただし、上記株式移転比率は、当社及び新日石の事業、資産又は負債の状況に重大な変更が生じた場合などにおいては、両社協議のうえ、変更することがあります。

②株式移転比率の算定根拠等

(i)算定の基礎

当社は、株式移転比率の算定に当たって公正性を期すため、UBS証券会社（以下「UBS」といいます。）を主に、メリルリンチ日本証券株式会社（以下「メリルリンチ」といいます。）及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）に対し、株式移転比率の算定を依頼し、3社からそれぞれ株式移転比率算定書を受領しました。

(ii)算定の経緯

当社は、UBS、メリルリンチ及び大和証券CMの算定結果を参考に、当社及び新日石の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、新日石との間で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成21年10月30日付で最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、上記株式移転比率を合意・決定しました。この比率については、UBS、メリルリンチ及び大和証券CMから、一定の前提条件のもとに、当社の株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書を取得しています。

(4) 株式移転により新たに設立する統合持株会社の状況

1. 商号	J Xホールディングス株式会社（英文：JX Holdings, Inc.）
2. 事業内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業等を目的とする会社の経営管理及びこれに付帯する業務
3. 本店所在地	東京都千代田区
4. 発行可能株式総数	80億株
5. 設立時取締役	西尾進路、高萩光紀、平井茂雄、杉内清信、山縣由起夫、加賀美和夫、内島一郎、川田順一、木村 康、松下功夫、古関 信、岡田昌徳、庄山悦彦、高村壽一、阪田雅裕、小宮山 宏
6. 設立時監査役	伊藤文雄、田渕秀夫、藤井正雄、春 英彦、渡辺裕泰、浦野光人
7. 設立時会計監査人	新日本有限責任監査法人
8. 資本金の額 資本準備金の額 利益準備金の額	1,000億円 250億円 0円
9. 単元株式数	100株
10. 発行新株式数 (予定)	普通株式 2,495,485,929 株 上記は平成21年3月31日現在における当社と新日石の発行済株式総数から算定した株式数であり、実際にJ Xホールディングス株式会社が発行する新株式数は変動することがあります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(単位：億円)

	平成21年3月期第3四半期		平成22年3月期第3四半期	
	連結累計期間	連結会計期間	連結累計期間	連結会計期間
売上高	33,645	9,860	23,258	8,563
経常損益	△362	△1,237	500	173
四半期純損益	△341	△799	251	63

(連結累計期間)

全般

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、金融危機による世界経済の後退から、足元はアジアを中心とした持ち直しの動きがあるものの、国内雇用情勢が悪化しているなど、依然として厳しい状況が継続しました。

円の対米ドル相場は、期初の99円から当四半期末にかけて一時86円まで円高が進行しましたが、当四半期末には92円となり、期間平均では94円となりました。

原油市況は、世界経済の悪化により低迷していましたが、新興国を中心とした石油需要の持ち直し及び投機資金の動きにより、ドバイ原油は期初のバーレル当たり47ドルから期中には一時80ドルまで上昇し、当四半期末には78ドルとなり、期間平均で67ドルとなりました。

銅の国際価格は、同じく世界経済の悪化により低迷していましたが、需要の回復、投機資金の動きなどにより、LME（ロンドン金属取引所）価格は期初のポンド当たり180セントから、当四半期末には333セントまで上昇し、期間平均では260セントとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間（9か月）の連結業績は、売上高は前年同期比30.9パーセント減の2兆3,258億円、経常損益は前年同期の362億円の損失に対して500億円の利益、四半期純損益は前年同期の341億円の損失に対して251億円の利益となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比93.5パーセント減の64億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、景気低迷に伴う石油製品需要の減退により、前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガスは、企業結合の影響を除いて販売量は減少し、価格も下落しました。潤滑油は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比32.5パーセント減の1兆7,387億円、経常損益は、燃料油のマージン悪化はあったものの、エネルギーコストの減少に加え、前年の原油価格下落に伴うたな卸資産評価の影響による売上原価上昇の解消等により、前年同期の960億円の損失に対して183億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業については、電気銅の販売量は、前年同期に対し国内需要が低調に推移したことを反映し、減少しました。製品価格は為替及びLME価格の変動の影響により下落しました。また、銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格も低水準で推移しました。環境リサイクル事業については、国内景気が緩やかな回復にとどまっていることを反映し、事業環境は厳しい状況が継続しました。

電材加工事業については、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用ターゲット、FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）、精密圧延製品（りん青銅、コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、前期後半の著しい需要減退局面を脱し、回復の途上にあるものの、総じて減少しました。しかし、FPD用ターゲットについては、中国、欧米市場等における液晶テレビの需要好調を背景に大幅に増加しました。これらの製品価格については、電解銅箔が海外銅価格を、FPD用ターゲットが原料インジウム価格をそれぞれ反映して下落し、その他の製品も販売構成の悪化を主因に概ね下落しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前年同期比25.2パーセント減の5,641億円、経常利益は為替の円高、銅価並びに硫酸、電材加工製品のマージン減少を主因に、前年同期比39.3パーセント減の309億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、航空機向けの納期遅延の影響や世界経済の後退による一般産業向けの需要の減少等により前年同期に比べ減収減益となりました。日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場2社の業績は、タツタ電線株式会社については電線需要の減少が続いたものの、前年の銅価の下落による影響の解消等もあり、前年同期に比べ減収増益となりました。株式会社丸運については輸送量の減少等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は前年同期比21.2パーセント減の461億円、経常利益は前年同期比75.3パーセント減の22億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高232億円（前年同期は226億円）が含まれていません。

特別損益及び四半期純損益

特別利益は、固定資産売却益22億円、持分変動利益9億円等により、合計で41億円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損54億円、固定資産除却損31億円、減損損失7億円等により、合計で109億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は433億円となり、法人税等合計110億円及び少数株主利益73億円を差し引き、四半期純損益は、前年同期の341億円の損失に対して251億円の利益となりました。

(連結会計期間)

全般

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の事業環境に係る基本認識は、前記（連結累計期間）全般に記載のとおりであり、同期間において円の対米ドル相場は期間平均で90円となりました。また、同じくドバイ原油はバーレル当たり75ドル、銅のLME価格はポンド当たり302セントとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間（3か月）の売上高は前年同期比13.1パーセント減の8,563億円、経常損益は前年同期の1,237億円の損失に対して173億円の利益となり、四半期純損益は前年同期の799億円の損失に対して63億円の利益となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比85.1パーセント減の73億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量及びLPガスの販売量は需要の減退により前年同期に比べて減少し、各製品価格は原油価格の下落等により下落しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比17.9パーセント減の6,376億円、経常損益は、燃料油のマージン悪化はあったものの、たな卸資産評価の影響による原価上昇の解消もあり、前年同期の1,224億円の損失に対して4億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売価格は前年同期に比べ上昇しましたが、販売量は国内需要減を主因に減少し、銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格も低水準で推移しました。一方、電材加工製品の販売量は前年同期に比べ総じて増加し、FPD用ターゲットの価格は下落しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前年同期比6.8パーセント増の2,103億円、経常損益は、金属価格が上昇傾向で推移したこと、前年同期に計上されたたな卸資産評価損が解消したこと等を主因に、前年同期の33億円の損失に対して158億円の利益となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

その他の事業各社の業況は、概ね連結累計期間の記載と同様に推移しました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は前年同期比14.2パーセント減の164億円、経常利益は前年同期比22.6パーセント減の14億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高79億円（前年同期は65億円）が含まれていません。

特別損益及び四半期純損益

特別利益は、固定資産売却益8億円等により、合計で11億円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損51億円、固定資産除却損6億円等により、合計で61億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は123億円となり、法人税等合計の19億円及び少数株主利益41億円を差し引き、四半期純損益は、前年同期の799億円の損失に対して63億円の利益となりました。

(2) 財政状態

①貸借対照表

(単位：億円)

区分	平成22年3月期 第3四半期	平成21年3月期	対前期末 増減	平成22年3月期 第2四半期	対前四半期末 増減
資産の部	20,661	18,861	1,801	19,877	784
負債の部	13,676	12,261	1,414	12,826	850
(うち有利子負債)	(8,230)	(7,050)	(1,180)	(7,717)	(513)
純資産の部	6,985	6,599	386	7,051	△66

(連結累計期間)

資産の部は、現金及び預金の減少403億円、流動資産その他の減少328億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴う受取手形及び売掛金の増加1,085億円、たな卸資産の増加1,083億円、投資有価証券の増加284億円等があり、差し引き、前期末比1,801億円増加の2兆661億円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加1,180億円、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加272億円等により、前期末比1,414億円増加の1兆3,676億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加136億円、繰延ヘッジ損益の増加69億円、少数株主持分の増加166億円等があり、前期末比386億円増加の6,985億円となりました。

これらにより、当第3四半期末の自己資本比率は前期末比1.6ポイント低下して28.5パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.16ポイント上昇して1.40倍となりました。

(連結会計期間)

資産の部は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴う受取手形及び売掛金の増加521億円並びにたな卸資産の増加144億円、現金及び預金の増加116億円等があり、前四半期末比784億円増加の2兆661億円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加513億円、未払金の増加277億円等があり、前四半期末比850億円増加の1兆3,676億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少37億円、繰延ヘッジ損益の減少26億円等があり、前四半期末比66億円減少の6,985億円となりました。

②資金調達

当社グループの短期資金需要は、原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当社グループにおける当第3四半期連結会計期間中の所要資金は、自己資金、借入金、コマーシャル・ペーパー等によって賄っています。

	単位	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年3月期第3四半期	
					連結累計期間	連結会計期間
たな卸資産評価の影響を除いた 経常利益相当額	億円	2,209	1,432	921	64	73
経常利益（△は損失）	億円	2,242	1,920	△674	500	173
たな卸資産評価の影響	億円	33	489	△1,596	436	100
自己資本比率	%	30.3	30.3	30.1	28.5	
期末総資産	億円	20,564	22,512	18,861	20,661	
期末自己資本	億円	6,225	6,814	5,673	5,892	
D/Eレシオ	倍	1.11	1.17	1.24	1.40	
期末有利子負債	億円	6,894	7,959	7,050	8,230	
短期借入金	億円	3,532	3,459	3,201	3,020	
コマーシャル・ペーパー	億円	260	1,260	—	920	
長期借入金	億円	3,103	3,090	3,445	3,869	
社債	億円	—	150	350	350	
リース債務	億円	—	—	55	70	

(注) 長期借入金及びリース債務は1年内の振替前の数値。

③キャッシュ・フロー

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期		平成22年3月期 第3四半期	
	連結累計期間	連結会計期間	連結累計期間	連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	1,182	△ 783	△ 184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663	△ 198	△ 673	△ 130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87	△ 905	1,034	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	2	1	△ 7
現金及び現金同等物の増減額	61	81	△ 420	126
現金及び現金同等物の期首残高	626	619	1,170	652
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—	29	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	700	700	778	778

(連結累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益433億円、減価償却費555億円、仕入債務の増加額431億円等のプラス要因に対し、売上債権の増加額1,082億円、たな卸資産の増加額1,051億円、持分法投資差237億円（持分法による投資利益239億円－持分法適用会社からの配当金の受取額2億円）等のマイナス要因があり、差し引き783億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入87億円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出677億円、投資有価証券の取得による支出64億円等があり、差し引き673億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額125億円等のマイナス要因はあるものの、コマーシャル・ペーパーの増加による収入920億円を含む有利子負債の増加による収入1,137億円等があり、差し引き1,034億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は期首に対して392億円減少し、778億円となりました。

(連結会計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額280億円、減価償却費188億円等のプラス要因に対し、売上債権の増加額540億円、たな卸資産の増加額151億円等のマイナス要因があり、差し引き184億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出138億円、投資有価証券の取得による支出13億円、有形固定資産の売却による収入40億円等により、130億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加516億円、配当金の支払額70億円等により、447億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は期首に対して126億円増加し、778億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は3,001百万円です。なお、同期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりであり、前四半期末から変更はありません。

新日鉱グループは、持株会社体制のもと、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、対処すべき課題の解決等を通じて、企業価値の一層の向上を図っていきます。

このような当社の考えを理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、会社の支配権の移転を伴う当社の株式の買付けであっても、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。かかる認識のもと、当社は、主要な株主の異動を含む資本構成の状況を逐次把握するとともに、有事に備え、必要な社内整備を図っています。また、こうした場合は、法令及び定款によって許される範囲において、適切と考えられる措置を講じることとします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	東京、大阪、名古屋の各証券 取引所(市場第一部)	単元株式数 500株
計	928,462,002	928,462,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在(平成21年12月31日)
	2005年発行新株予約権
新株予約権の数(個)	483
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500(1株当たり1)
新株予約権の行使期間	自平成17年7月2日至平成37年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を 必要とします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

②会社法に基づき発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在（平成21年12月31日）			
	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権	2009年発行新株予約権
新株予約権の数（個）	325	341	648	1,064
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	162,500	170,500	324,000	532,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり 1）	1個当たり500 （1株当たり 1）	1個当たり500 （1株当たり 1）	1個当たり500 （1株当たり 1）
新株予約権の行使期間	自平成18年7月27日 至平成38年6月30日	自平成19年8月10日 至平成39年6月30日	自平成20年8月15日 至平成40年6月30日	自平成21年8月15日 至平成41年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 861 資本組入額 431	発行価格 927 資本組入額 464	発行価格 522 資本組入額 261	発行価格 448 資本組入額 224
新株予約権の行使の条件	（注1. (1)(2)(6)）	（注1. (1)(3)(6)）	（注1. (1)(4)(6)）	（注1. (1)(5)(6)）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	（注2）	（注2）	（注2）

（注） 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合（ただし、②については、2. に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成35年7月1日から平成38年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (3) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合（ただし、②については、2. に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成36年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成36年7月1日から平成39年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (4) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合（ただし、②については、2. に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成37年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成37年7月1日から平成40年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (5) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合（ただし、②については、2. に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成38年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成38年7月1日から平成41年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(6) 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとします。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	928,462	—	73,920	—	175,625

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,447,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,852,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 922,556,500	1,845,113	—
単元未満株式	普通株式 2,605,502	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,845,113	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,447,500	—	1,447,500	0.16
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	52,000	—	52,000	0.01
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田2丁目3-18	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋人形町3丁目8-1	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国2丁目16番1号	30,000	—	30,000	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.18
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	3,300,000	—	3,300,000	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	485	577	589	506	508	486	451	405	415
最低(円)	394	444	459	407	460	429	381	324	331

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,517	118,840
受取手形及び売掛金	*4 341,590	233,130
たな卸資産	*1 447,629	*1 339,367
その他	69,419	102,247
貸倒引当金	△1,657	△1,502
流動資産合計	935,498	792,082
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	238,186	244,020
土地	279,535	283,184
建設仮勘定	53,900	41,465
その他(純額)	165,909	166,133
有形固定資産合計	*2 737,530	*2 734,802
無形固定資産		
	78,534	78,228
投資その他の資産		
投資有価証券	217,649	189,284
その他	98,559	93,296
貸倒引当金	△1,635	△1,609
投資その他の資産合計	314,573	280,971
固定資産合計	1,130,637	1,094,001
資産合計	2,066,135	1,886,083

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 213,680	186,455
短期借入金	362,540	361,942
コマーシャル・ペーパー	92,000	—
リース債務	1,517	1,096
未払金	132,352	113,569
未払法人税等	4,018	4,309
その他	67,142	91,079
流動負債合計	873,249	758,450
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	326,419	302,632
リース債務	5,526	4,361
退職給付引当金	59,682	59,427
その他	67,714	66,275
固定負債合計	494,341	467,695
負債合計	1,367,590	1,226,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,746	226,748
利益剰余金	320,625	306,987
自己株式	△895	△883
株主資本合計	620,396	606,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,935	10,008
繰延ヘッジ損益	△1,430	△8,328
土地再評価差額金	△3,236	△3,091
為替換算調整勘定	△39,465	△38,014
評価・換算差額等合計	△31,196	△39,425
新株予約権	651	499
少数株主持分	108,694	92,092
純資産合計	698,545	659,938
負債純資産合計	2,066,135	1,886,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,364,511	2,325,777
売上原価	3,297,455	2,161,399
売上総利益	67,056	164,378
販売費及び一般管理費	*1 144,688	*1 132,413
営業利益又は営業損失(△)	△77,632	31,965
営業外収益		
受取利息	1,202	523
受取配当金	1,848	2,388
為替差益	—	70
負ののれん償却額	696	434
持分法による投資利益	54,621	23,933
その他	4,946	3,205
営業外収益合計	63,313	30,553
営業外費用		
支払利息	9,975	7,101
為替差損	4,558	—
その他	7,314	5,368
営業外費用合計	21,847	12,469
経常利益又は経常損失(△)	△36,166	50,049
特別利益		
固定資産売却益	1,375	2,163
関係会社株式売却益	1,075	—
持分変動利益	—	869
その他	832	1,113
特別利益合計	3,282	4,145
特別損失		
固定資産売却損	323	406
固定資産除却損	4,122	3,117
減損損失	7,027	690
投資有価証券評価損	—	5,414
退職給付算定方法変更損	—	388
火災事故に伴う損失	878	—
その他	4,181	887
特別損失合計	16,531	10,902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,415	43,292
法人税、住民税及び事業税	17,130	6,550
法人税等調整額	△47,428	4,403
法人税等合計	△30,298	10,953
少数株主利益	14,959	7,257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,076	25,082

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	986,002	856,346
売上原価	1,065,490	804,541
売上総利益又は売上総損失(△)	△79,488	51,805
販売費及び一般管理費	※1 49,041	※1 44,685
営業利益又は営業損失(△)	△128,529	7,120
営業外収益		
受取利息	341	131
受取配当金	428	927
負ののれん償却額	214	5
持分法による投資利益	11,303	13,084
その他	960	115
営業外収益合計	13,246	14,262
営業外費用		
支払利息	3,414	2,490
為替差損	2,807	319
その他	2,200	1,271
営業外費用合計	8,421	4,080
経常利益又は経常損失(△)	△123,704	17,302
特別利益		
固定資産売却益	231	825
その他	202	272
特別利益合計	433	1,097
特別損失		
固定資産売却損	168	146
固定資産除却損	1,503	581
減損損失	4,871	15
投資有価証券評価損	—	5,074
その他	3,164	265
特別損失合計	9,706	6,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△132,977	12,318
法人税、住民税及び事業税	△2,795	2,765
法人税等調整額	△52,855	△904
法人税等合計	△55,650	1,861
少数株主利益	2,528	4,143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,855	6,314

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,415	43,292
減価償却費	57,599	55,490
受取利息及び受取配当金	△3,050	△2,911
支払利息	9,975	7,101
持分法による投資損益(△は益)	△54,621	△23,933
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,075	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,414
固定資産除売却損益(△は益)	3,070	1,360
持分変動損益(△は益)	—	△869
売上債権の増減額(△は増加)	86,807	△108,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,520	△105,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,028	43,149
その他	△20,052	10,767
小計	94,730	△74,465
利息及び配当金の受取額	44,794	3,158
利息の支払額	△10,647	△7,282
特別退職金の支払額	△147	△497
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,551	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,179	△78,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,697	△6,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	571	3,010
有形固定資産の取得による支出	△61,586	△62,330
有形固定資産の売却による収入	3,153	8,743
無形固定資産の取得による支出	△2,347	△5,375
事業譲受による支出	—	△3,077
その他	△4,435	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,341	△67,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,597	△19,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△126,000	92,000
長期借入れによる収入	52,369	72,100
長期借入金の返済による支出	△41,669	△29,651
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△277	△1,046
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	3,116
配当金の支払額	△14,840	△12,515
少数株主への配当金の支払額	△11,671	△850
その他	△211	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,702	103,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,034	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,102	△42,022
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 70,033	※1 77,823

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社ジャパングスエナジーは新設のため、株式会社アイエスジャパンは業容が拡大し重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に加えました。また、旧アジア商事株式会社は株式会社ジャパングスエナジーと合併したため、連結の範囲から除外されました。 (2) 変更後の連結子会社数 110社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 120,970百万円 仕掛品 82,903百万円 原材料及び貯蔵品 243,756百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 88,222百万円 仕掛品 69,767百万円 原材料及び貯蔵品 181,378百万円																														
※2 有形固定資産の減価償却累計額 998,903百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 960,626百万円																														
3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。	3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパングスエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>その他（3件）</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,133</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額（百万円）	ジャパングスエナジーマレーシア石油開発(株)	1,809	従業員	1,452	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	739	(株)コフコ	525	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	445	その他（3件）	163	合計	5,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパングスエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>その他（6件）</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,833</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額（百万円）	ジャパングスエナジーマレーシア石油開発(株)	2,122	従業員	1,684	(株)コフコ	737	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	569	その他（6件）	721	合計	5,833
会社名	金額（百万円）																														
ジャパングスエナジーマレーシア石油開発(株)	1,809																														
従業員	1,452																														
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	739																														
(株)コフコ	525																														
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	445																														
その他（3件）	163																														
合計	5,133																														
会社名	金額（百万円）																														
ジャパングスエナジーマレーシア石油開発(株)	2,122																														
従業員	1,684																														
(株)コフコ	737																														
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	569																														
その他（6件）	721																														
合計	5,833																														

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 1,289百万円 支払手形 18百万円	4

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 26,706百万円 従業員給料手当 18,391百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 25,428百万円 従業員給料手当 17,773百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 8,813百万円 従業員給料手当 5,955百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 8,743百万円 従業員給料手当 5,695百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金 72,261百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,850百万円 流動資産その他(有価証券) 622百万円 現金及び現金同等物 <u>70,033百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 78,517百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,700百万円 流動資産その他(有価証券) 1,006百万円 現金及び現金同等物 <u>77,823百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 928,462千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,143千株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社(親会社) 651百万円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,562	6	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,953	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	776,431	196,973	19,096	992,500	(6,498)	986,002
営業利益又は 営業損失(△)	△121,507	△9,199	1,796	△128,910	381	△128,529
経常利益又は 経常損失(△)	△122,385	△3,329	1,762	△123,952	248	△123,704

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	637,551	210,328	16,390	864,269	(7,923)	856,346
営業利益	1,698	4,524	971	7,193	(73)	7,120
経常利益	412	15,775	1,364	17,551	(249)	17,302

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	2,574,256	754,376	58,510	3,387,142	(22,631)	3,364,511
営業利益又は 営業損失(△)	△97,021	11,100	7,358	△78,563	931	△77,632
経常利益又は 経常損失(△)	△95,970	50,954	8,825	△36,191	25	△36,166

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,738,733	564,101	46,120	2,348,954	(23,177)	2,325,777
営業利益	19,690	11,504	1,160	32,354	(389)	31,965
経常利益	18,291	30,936	2,178	51,405	(1,356)	50,049

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

3. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、当第3四半期連結累計期間において、金属（日鉱金属グループ）では、営業利益が1,487百万円、経常利益が1,419百万円、それぞれ減少しています。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より、当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第3四半期連結累計期間において、石油（ジャパンエナジーグループ）では、営業損失及び経常損失が1,381百万円増加しています。金属（日鉱金属グループ）では、営業利益が1,723百万円、経常利益が1,736百万円、それぞれ減少しています。その他（独立・機能会社グループ）では、営業利益及び経常利益が206百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	901,772	105,606	6,534	1,013,912	(27,910)	986,002
営業利益又は 営業損失(△)	△127,017	1,338	△2,910	△128,589	60	△128,529

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：シンガポール、中国

3. 会計処理基準等の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、当第3四半期連結会計期間において、アジアでは営業利益が38百万円減少し、その他の地域では営業損失が227百万円増加しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より、当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第3四半期連結会計期間において、日本では営業損失が1,243百万円増加しています。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	126,838	30,851	157,689
II 連結売上高（百万円）			986,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	3.1	16.0

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	126,626	18,899	145,525
II 連結売上高（百万円）			856,346
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	2.2	17.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	486,053	76,967	563,020
II 連結売上高（百万円）			3,364,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	2.3	16.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	362,034	50,901	412,935
II 連結売上高（百万円）			2,325,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	2.2	17.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 62百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 636.07円	1株当たり純資産額 612.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 36.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 27.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△34,076	25,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△34,076	25,082
普通株式の期中平均株式数(株)	926,804,092	926,365,943
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,210,301
(うち、新株予約権(株))	(—)	(1,210,301)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 86.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6.81円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△79,855	6,314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△79,855	6,314
普通株式の期中平均株式数(株)	926,754,287	926,370,813
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,448,404
(うち、新株予約権(株))	(—)	(1,448,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

平成22年1月27日開催の当社臨時株主総会において、新日本石油株式会社との統合持株会社設立のための株式移転計画が承認されました。当該株式移転計画の内容は、平成21年10月30日の経営統合契約締結時に作成したもののから変更ありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 : 6,953百万円
- (2) 1株当たりの金額 : 7.5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成21年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、新日本石油株式会社との統合持株会社設立のための株式移転計画が承認された。当該株式移転計画の内容は、平成21年10月30日の経営統合契約締結時に作成したものから変更はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。